

湘南藤沢学会 「シンポジウム・研究ネットワークミーティング基金」 成果報告書

報告者氏名	小林 周
所属・学年	大学院政策・メディア研究科 後期博士課程1年
活動の名称	政変後のリビア情勢に関する合同調査、有識者ヒアリングおよび研究成果の共有・蓄積を通じた、日本・リビア間、日本人研究者間のネットワーク構築・強化。
指導教員	総合政策学部教授・政策・メディア研究科委員 奥田 敦

活動概要

・ 活動の目的

政変後のリビア情勢に関する合同調査、有識者ヒアリングおよび研究成果の共有・蓄積を通じた、日本・リビア間、日本人研究者間のネットワーク構築・強化。現地大学、機関と慶大 SFC との関係強化。

・ 活動期間

2014年7月15日～7月31日(17日間)

・ 活動の成果

- 政変後のリビア情勢に関する調査、有識者ヒアリングの実施。
- 参加者間での政変後リビアに関する情報や研究成果の共有。
- 現地大学、機関とのネットワーク構築。

活動の内容

報告者は本基金の助成により、2014年7月15日～7月31日(17日間)に西アフリカのセネガルおよびモーリタニアを訪れ、リビア情勢に関する調査、有識者ヒアリングを行った。報告者は当初、リビア現地にて合同調査を行うことで、日本・リビア間、また日本人研究者間の交流チャンネルの構築・強化を図る予定であった。しかし、7月以降にリビア現地情勢が急激に悪化し、在リビア日本国大使館も一時閉館されるなどしたため¹、アフリカ地域の周辺諸国からリビアを取り巻く状況を調査することとした。

セネガルおよびモーリタニアは、2010年以降の中東・北アフリカ地域における政変(いわゆる「アラブの春」)の直接的な影響は受けていないものの、両国ともリビアと同じサハラ砂漠地域およびイスラーム圏に属し、カダフィ政権時代のリビアがアフリカ諸国との経済協力を重視したことなどから、リビアとの関係は深い。また、2010年のリビア内戦中に、地域内に拡散した武器や武装勢力は国境を越えて両国の治安や政治にも影響を与えている。例えばセネガルの首都ダカール市内では、リビア資本の石油企業“OILibya”が現在でも運営され(図1)、セネガルのみならずアフリカ諸国におけるメジャーなガソリンスタンドとして機能している様子が見られた。

またモーリタニアでは国境や広大な国土を結ぶ幹線道路状に点在する検問所などにおける管理の脆弱性を目の当たりにし、その後の JICA 職員などに対するヒアリングにより、脆弱な国境・国内治安管理体制とアル・カーイダなど武装勢力の活動拡大の関連性が把握できた。サハラ砂漠地域における武装勢力の活発さは、上述の通りリビア内戦が大きな要因となっており、この点においても西アフリカ諸国とリビアとの関連が見て取れる。特にモーリタニアの隣国マリではリビアと国境を接していることもあり、リビア内戦以降武装勢力の活動拡大によって一部地域の占領支配やそれを発端とする軍事クーデターが起こるなど、状況は深刻化しているとのことであった。



図1. リビア資本のガソリンスタンド OILibya
(ダカール市内にて報告者撮影)

¹ 外務省 2014年7月22日報道発表「在リビア日本国大使館の一時閉館」

活動の成果

報告者は今回の調査においてセネガルおよびモーリタニアを訪れたが、活動の共同調査者は同時期にリビアに関して歴史的に蓄積のあるイギリスまたはマルタを訪れており、今後それぞれの調査結果を比較検討することでリビアに関する調査・研究蓄積と、国際的な研究・学術交流ネットワークの構築・共有が可能になると考えられる。

また、本調査を契機として国際連合児童基金(ユニセフ)、国際連合世界食糧計画(WFP)、国際協力機構(JICA)等の機関を訪問し、職員からの聞き取りを行ったことで、当該機関の西アフリカ地域管轄部署との関係を構築することができた。これにより、今後リビア現地情勢が不安定化したままであっても、近隣国からの調査や交流が可能になる。

報告者は2008年以來リビアの大学や研究機関、高等教育省と交流を続け、リビアの大学及び研究機関と慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスとの学術交流、またそのためのリビア国内における研究・交流拠点の設置を目指している。今後も活動を続け、学術を軸とした日本・リビア関係の深化、両国の人的交流拡大を推進していきたい。



図 2. モーリタニアの検問所(報告者撮影)

過去の活動実績とその成果

2011年の政権崩壊、新政権設立後も、研究や学術交流を通じて培ってきたリビアとのネットワークは持続しており、現在も現地政府機関や大学との学術交流を推進する上で大きく役立っている。2012年3月には、申請者は単独でリビアを訪れ、高等教育省の事務次官や局長、現地大学の学長・国際交流担当と、政変後リビアと日本との学術交流に関して意見交換を行った。また、2012年8月から2013年3月まで、申請者は神奈川県の実施する「海外技術研修員募集事業」を利用してリビアから土木工学エンジニアを招聘し、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスにて都市計画に関する研修事業を実施した。申請者は招聘者選定、応募作業、予算運営、研修コーディネーターなどの事業運営をほぼ単独で担当した。

さらに2013年夏期より、申請者はJICAのリビア経済産業開発支援事業に対し、外部有識者として参画している。具体的な活動としては、リビアを訪問しての経済産業関連省庁へのヒアリング(13年10月)、日本での2週間にわたる研修事業(14年2月)などを行った。そこで得たネットワークは、今回の合同調査での有識者ヒアリングなどに活用したいと考えている。

北アフリカのリビアでは、2011年のカダフィ政権崩壊以降、地域・民族・部族などの対立が表面化している他、カダフィ政権と戦った民兵勢力が新政府に抵抗し、治安回復、行政機構整備、経済産業開発が停滞している。リビアは世界第8位ともされる豊富な埋蔵石油資源を抱え、さらに地中海ヨーロッパ、中東、アフリカに近接する地理的特性から、同国の情勢不安は石油価格高騰や周辺地域の治安悪化など、国際社会に大きな負の影響を及ぼしている。さらに、政変以前から日本・リビア間の政治・経済・文化関係は限定的であり、またリビア情勢に関する日本での調査分析はほとんどなされておらず、研究成果も研究者間で共有・蓄積されているとは言い難い。

これらの事業のように、申請者は慶大 SFC とリビアの大学及び研究機関との学術交流推進、またそのためのリビア国内における研究・交流拠点の設置を目指している。日本・リビア関係はこれまで極めて限定されてきたものであったが、これらの取り組みにより、学術を軸とした両国の関係深化、人的交流の拡大を促進していきたいと考えている。

治安情勢への配慮

上述の通り、リビアを含めた中東・アフリカ地域については一部地域の情勢が流動化しているが、訪問したセネガルおよびモーリタニアの治安は、国境付近を除き安定している。現地での治安情勢には十分配慮しながら、滞在と調査を行った。

※セネガルおよびモーリタニアの渡航情報(外務省海外安全ホームページ、2014年6月27日時点)

